

〔書評〕

上原一慶『民衆にとっての社会主義—失業問題  
から見た中国の過去、現在、そして行方』  
青木書店、2009年

—思想としての「民衆にとっての社会主義」—

山本恒人

はじめに

- I. 上原の分析基軸—社会主義は民衆社会に何をもたらしたか
  - II. 上原の研究方法—構想力+実証主義の徹底
  - III. 中国における非正規就業の比類なき体系的分析
  - IV. 上原一慶の社会主義観—思想としての「民衆にとっての社会主義」
  - V. 上原が遺した課題提起—中国における資本・賃労働関係の分析
- おわりに

はじめに

上原一慶は1999年大病に臥し、強い意志と努力によってそれを見事に克服したが、新たに被った「多発性骨髄腫」との6年におよぶ闘病かなわず、2014年2月2日、帰らぬ人となった。京都大学名誉教授、大阪商業大学教授・比較地域研究所所長、行年70歳。

上原の研究業績の特徴は次の三点にある<sup>1)</sup>。

1. 三つの出会いと二つの研究姿勢

- 1) 日本国際問題研究所(安藤正士氏、毛里和子氏)における資料集作成・刊行への参画。
- 2) 在野の研究者中西功氏の自立的思考への驚きと敬意。
- 3) 竹内好氏への共感から批判へ。

「一つは、対象となっている事態を原典に基づいてとらえること。もう一つは、他人の研究成果に依拠するだけでなく、事実確認の上に立って研究課題を明確にし、権威にすぎらない自分なりの見解を打ち立てること」(「中国研究を課題にするに至った経緯と現状」〈大阪商業大学第10回比較地域研究所講演会・最終講義レジメ〉2012年7月6日)。

---

1) 「上原一慶先生 略歴と主要著作等業績」『比較体制研究』第20号、2014年3月(山本恒人執筆)。三点の特徴としてまとめたのは筆者であるが、全て上原自身が記した表現に拠った。

## 2. 人間らしく生きることのできる社会への希求に支えられた研究

「社会主義」を標榜した、またなお標榜している中国が、民衆から支配の正統性を得るために、失業、非正規就業等にどのように向き合ってきたのか、向き合っているのか、その結果、民衆にとってどのような社会が形成されたのかを歴史的に総括しようとしたものである（『民衆にとっての社会主義—失業問題から見た中国の過去、現在そして未来』）。人々を道具としてしか見ない社会ではなく、人間として安心して暮らせる社会の構築は今日世界大の課題である。そして、「社会主義」の理念の登場、経験、崩壊を検討することは、社会的歴史的意義のある研究である（〈近現代中国を研究することの意義を問う〉によせて）『現代中国研究』第26号、2010年3月）。

## 3. 徹底した実証主義に支えられた研究

改革開放への転換は、「高度に集中した計画経済体制」からの転換ではないことはもちろん、「計画でも市場でもない」体制からの転換でもなく、「無計画な命令経済と交錯し、蝕まれながら持続された計画経済」からの転換であった。……模索しながら進展した市場経済化、「社会主義市場経済化」とは、国家が主導した新自由主義世界への参入であった（「中国〈社会主義〉の体制転換—何から何への〈転換〉か」『ロシア・ユーラシア経済』No. 928, 2009年11-12月）。

以下、上原一慶氏の最後の著書『民衆にとっての社会主義—失業問題から見た中国の過去、現在、そして行方』青木書店、2009年11月への書評を行うものである。2009年刊行の著書への書評が時機を逸したものであることは重々承知しており、その理由も行論中に述べている。『経大論集』の読者および著者故上原一慶氏にご寛恕を願いたい。

注記・引用にあたっては、書評対象書からのものは直後に〔〕内に頁を明記する。上原の他著からの引用およびそれ以外については別記する。

### I. 上原の分析基軸—社会主義は民衆社会に何をもたらしたか

社会主義の価値基準を「失業のある社会」との対比で「失業の恐怖のない社会」の構築において、中国の「社会主義」の過去、現在、行方を明らかにすることを研究目的とする。建国直後、大量の失業を抱えていた「新民主主義」時期、「計画経済の社会主義」時期、文化大革命を含む毛沢東の「命令経済」による攪乱の時期、改革開放初期、市場経済本格化、WTO加盟を契機とする新自由主義世界参入の時期からなる「市場経済の社会主義」の時期を、失業の存在、就業拡大政策、失業克服の存否に焦点を当てて、諸事実が追跡され、中国における相応の努力の過程が丁寧に分析されている。その際、上原の視点においては、社会主義の価値基準はあくまで「民衆に何をもたらしたか」によって検証されなければならない。各時期の就業政策がこの視点で総括される所以である。

「計画経済の社会主義」の時期は、主として劉少奇が主導した「相対的に理性的な計画経済」と毛沢東が主導した「無計画な命令経済」による攪乱、攪乱がもたらした経済危機

からの立て直しが交錯するが、最終的には「民衆にとっての失業のない社会」【第3章】で「民衆の分断」（民衆はそれを克服する道筋を見つけれなかった）と総括される〔p. 184〕。

「市場経済の社会主義」の時期は、最終的には「失業のある社会の現実—非正規就業をめぐって」【第5章】において、複雑な過程の進行が、それぞれ民衆に何をもたらしているかを分析基軸に総括される。「計画経済の社会主義」（「完全雇用という社会主義倫理基準」）から「市場経済の社会主義」（効率化基準）への転換は、身分制社会から貧富の格差社会への転換、失業がないことを建前とする社会から失業の恐怖のある社会への転換でもあった〔p. 186〕。当初、民衆の生活向上を基軸として市場経済化が選択されたこと、市場経済化が実際に成果をあげてきたことによって民衆はこの転換を歓迎した。しかし、WTO加盟、すなわち新自由主義の枠組みへの参入が重要な画期となって、「就業構造の〈非正規就業化〉」〔p. 274〕が農民工の大量流入も相俟って、正規部門の正規就業の解体、非正規就業への代替をともしつつ都市部における労働者の分断を生じさせている（二重の二元的労働市場の形成）〔p. 287〕。企業と労働者との現実の関係の分析と、国家が効率優先基準の一方で雇用の拡大という価値基準を追求するために非正規就業を容認・増大させた政策過程の分析からは、「労働者階級の無権利化、底辺化」という深刻な矛盾が浮かび上がってくる〔p. 250, 289〕。

## II. 上原の研究手法—構想力+実証主義の徹底

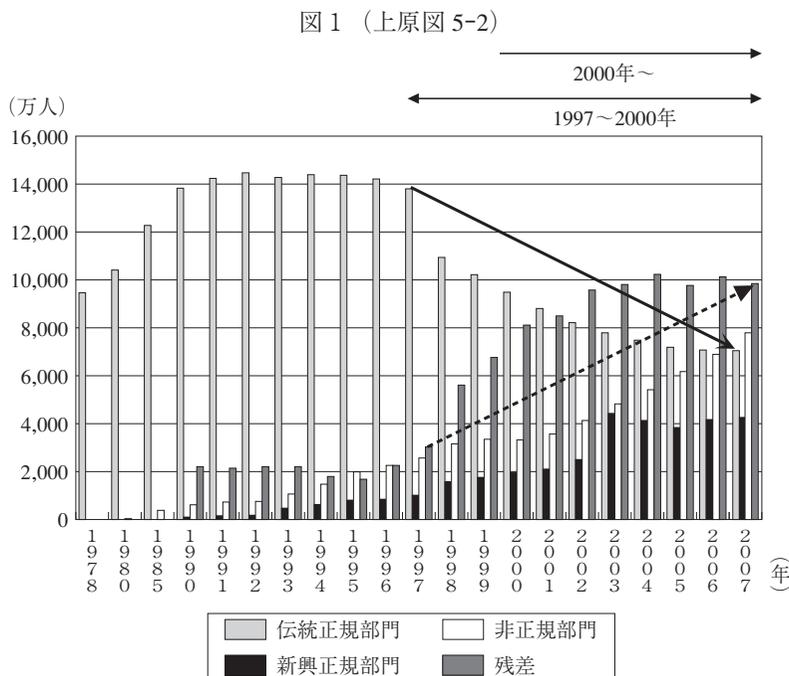
研究書の命とも言うべき分析と叙述における論旨の一貫性には、用意周到な構成力が発揮されている。上原の研究は「失業（あるいは非正規就業）」問題を軸に「民衆にとっての社会主義」の過去、現在、そして行方を論じることにある〔p. 25〕。上原の分析作業は、段階区分を行ったそれぞれの時期の「基本的性格」を特徴づけたうえで、先ずそれぞれの時期の「就業政策の目標・基準」、「その具体政策」、「政策矛盾」、「労働の性質」、「民衆社会にもたらした政策結果」を事実即してとらえ、以上をふまえた「政策的課題」を考察している。そのうえで、Iに見た分析基軸に基づいて、それぞれを厳密に比較対照しつつ検討が行われるが、連続性と断絶性への配慮も織り込んだものである。このような分析を経て、現中国において増大の一途をたどる「非正規就業」が、「完全雇用という社会主義倫理基準が効率基準に道を譲った」後にも、社会主義を標榜する限りは雇用の拡大・確保を追求せざるをえないという意味で、「失業問題」の核心をなしていることが明らかにされる。上原自身が本書で明示している「民衆にとっての社会主義」の「キーワード」は「失業の恐怖のない社会」、「失業のある社会」、「労働者階級の底辺化」、「支配の正当性」である〔p. 25〕。

研究作業は中華人民共和国建国以来の失業の実態と失業克服のための政策的追求の軌跡を諸事実と可能な限り中国の公式統計に則って分析するという実証的方法で徹底されている。したがって、先行研究批判と統計批判が不可欠である。上原の分析基準（1）と研究方法（2）にもとづいて作成された図表は業績中でも注目され、継承されなければならない

いものである。とくに、上原の図0-1（中華人民共和国の都市部失業統計）、図4-3（都市部登録失業者数）、図4-4（都市部所有制別年末就業者数と国有経済単位の比重）、図5-2（正規・非正規就業者数）。これらは、上原が先行研究や公式統計に対する事実をふまえた吟味と批判抜きには作成できなかったものである。

筆者を含む後学はこれらを拠り所に中国の労働と雇用を把握するとともに、新たな調査・研究成果をもとにこれらをより正確なものに改善していかなければならない。例えば、非正規就業の規模確定では、非正規就業についての公式的な定義も統計も共がないことから、上原はそれぞれ理由を明確にして、正規部門の私営企業就業者を非正規就業に入れているし、正規部門の非正規就業者を非正規就業者全体の規模確定にあたっては無視することになっている。これによって、当然ながら前者では非正規就業の過大評価、後者では過小評価が起ころう。そして、前者の過大評価が相対的に小さく、後者の過小評価は相対的に大きいことが容易に類推できるが、そのこと自体は上原のトータルな分析を妨げるものとはなっていない。しかし、上原はこの両面の不正確さの是正を今後の課題として明記している。

上原の各図表中でも分析の中核をなす図5-2（本稿図1）を見てみよう。



（出典）「中国統計年鑑」各年版。  
山本注記；上原図中4本の矢印は山本による

図5-2の伝統正規部門と新興正規部門とを合わせたものが正規就業者数であり、非正規部門と残差（公式統計中の統計残差すなわち農民工）とを合わせたものが非正規就業者数

である。この図について、上原が直接指摘するのは、「非正規部門就業の持続的な増加は2000年以降（再就業プロジェクト、WTO加盟）であること」[p. 268]、そして「96-2007年についてみると、伝統就業部門は7118万人減少したのに対し、非正規就業は1億6846万人増大している。また都市部就業者総数に占める伝統正規就業部門の割合は、96年の72.0%から2007年の24.3%に減少していること」[p. 274]、および「農民工の急増が伝統正規部門就業者の激減と対になっていることに注意を促しておきたい」[p. 272]の三点である。重要な事実と趨勢を指摘しているが、非常に控えめな叙述の仕方であると、思われまいだろうか。

というのは、彼は第5章の分析の冒頭で、日本の非正規就業率について、「1984年には15.3%だったが、2008年第1・四半期には34.0%にまで達していると [p. 251]、わざわざ指摘していたのであるから、当然、この図の元数値から、

非正規就業≒1億7800万人

正規就業≒1億1500万人

非正規就業率≒60.8%（日本の倍弱）

と、展開しても良かったはずである。その方が一見事態の説明は容易だと思われる。上原はそうはしなかった。すでに見たように、非正規就業規模推計における「過大評価・過小評価の部分」が未決着で、今後の課題としており、実際の非正規就業の規模は「この規模よりは大きい」[p. 264]、としていたからである。徹底した実証主義を取る上原の、それは節度というものなのである。しかし、上原の指摘する「趨勢」は事態の本質（中国に進行している就業構造の非正規化）を物語るには十分なのである。

これは一例であって、同書の中では重要問題ではあるが、中国内外での調査や研究が及んでいない諸問題、分析と叙述の必要を超える諸問題についても今後の課題として多数明記している。われわれの宿題である。

### Ⅲ. 中国における非正規就業の比類なき体系的分析

#### 1. 中国における非正規就業の定義

国際的な定義とその推移（ILO）をふまえつつ、中国の現実にもとづいて、非正規就業を「雇用に関する規制の緩やかな、規制から事実上外れた、自由な就業形態であり、都市部非正規部門で働く人々と正規部門の臨時工等、正規職員以外の就業形態」[p. 258]とまとめている。その際、正規部門＝「法によって設立された独立法人単位」のうち、私営企業については根拠をあげて非正規部門としている。したがって具体的には、非正規就業者は私営企業、個人経営、農民工（都市部就業者総数－都市部各企業部門就業者合計数＝統計残差）である。ただし、上原は中国の有力研究が正規部門内の非正規就業を無視していることを批判し、正規部門内の都市戸籍非正規就業者（臨時工・契約工・派遣労働者等）を加える必要を明記している [p. 264]。農民工全体を非正規就業として捉えることをもってしては、正規部門内非正規就業をカバーすることはできないのである。

## 2. 非正規就業者の規模

上原は上の定義に基づいて、中国の研究者による各種推計のうち、胡鞍鋼らの都市部就業者総数の58% (2004)、任遠らの都市部非正規就業数1.36億人、同就業者総数の51% (2004) という推計を、より合理的なものとして判断している [p. 262]。しかし、1に見たようにこれらの推計では正規部門内の非正規就業者数を無視している。ただ、この具体的数値はなお不明であり、非正規就業の規模は胡、任らの推計規模より大きなものとなる、という指摘にとどめている [p. 264]。

## 3. 就業構造の非正規化

市場経済の本格化にともなって、効率の実現と雇用の拡大の同時追求は、非正規就業の拡大によって遂行されることになったが、それは伝統正規部門就業者の激減と非正規就業の激増（農民工急増）という形で、就業構造全体を〈非正規化〉に向かわせることになった。この非正規就業の増大が経済発展に大きく寄与したことは、非正規就業部門生産額がGDP全体に占める割合の急増（90年7.5%→2004年34.2%）からも明らかであるとしたうえで、上原はこのことから就業構造の非正規化が「将来の選択肢」と捉える中国の胡鞍鋼らの見解には批判的である [p. 277]。というのは、正規部門外の非正規就業拡大のみならず、正規部門内でも正規就業を削減・解体していくことが強要されたからであり、また、非正規就業の各領域での労働実態、労使関係は劣悪であり、正規就業と非正規就業との間の格差は歴然としており、それは大河内一男が指摘した「原生的労働関係」に本質的な点で一致しているからである [p. 283]。

こうして、都市の階層化は「戸籍によっても分断されてきた都市と農村の二元的構造が都市労働市場に持ち込まれた」だけでなく、「都市戸籍就業者間にも正規就業の一次的労働市場と非正規就業の二次的労働市場」を生み出し、「二重の二元的労働市場」が形成されることとなったのである [p. 287]。

## 4. 規制なき非正規就業化と新自由主義世界への参入

グローバル化、激しい国際競争の下に、「規制緩和の名の下に世界大に進行している正規就業の削減、正規就業労働関係の解体、非正規就業への代替という新自由主義の潮流が、中国でも同時進行している」 [p. 289]。それゆえ、上原は、非正規就業の増大は、雇用拡大、経済成長等で大きな役割を果たしていることは確かであるが、現状の労働関係のままでは、労働者階級の無権利化、底辺化をもたらす可能性が大きい、と判断している [p. 289]。

## 5. 政策転換

しかし、上原は2008年施行の「労働契約法」、「就業促進法」の制定に政府の対応の変化を見出す。それらは、雇用拡大にも配慮し、労働者保護、非正規就業労働者の権利擁護、非正規就業の制限、正規就業化にも力点を置くものであり、その「政策転換は新自由主義

的潮流から一步身を引くもの」ではないだろうか、と控えめな表現ながら評価している〔p. 292〕。ここに、「社会主義を標榜し、支配の正当性を調達する意味が示されている」と指摘するのである〔p. 292〕。

## 6. 結論

しかしながら、上原はこのような政策転換を民衆が我がものとしていくには、たとえ困難をともなうとはいえ、政府、使用者からはもちろん、党からも自立した労働者の組織が不可欠であり、「中国の未来は、この点にかかっている」〔p. 302〕ことを強調する。

「中国『社会主義』の行方は、依然として『社会主義』を標榜する共産党の党独裁の下で、支配の正当性を調達できる範囲で、雇用と効率の重点が変動される相対的に理性的な『市場経済の社会主義』ではないだろうか。それは不安定な発展の道となるであろう」〔p. 302〕、と結んでいる。

## IV. 上原の社会主義観—思想としての「民衆にとっての社会主義」

書名『民衆にとっての社会主義』は上原の社会主義観を象徴するものである。

「あとがき」では次のように述べている。「中国の『『計画経済の社会主義』、『市場経済の社会主義』社会の現実は、『弱者を容赦なく放逐する市場競争の残酷さを一掃し、失業の恐怖のない社会を構築する』という社会主義の理念とはまったく異なる社会であった。それなのに今、なぜ、『失業問題から見た中国〈社会主義〉の過去、現在、そして行方』と、『社会主義』を議論するのか、その理由を明らかにしておく必要がある」〔p. 325〕。

「今日、『人間として安心して暮らせる社会の構築』が世界大で求められている。どうすればこのような社会を構築できるのか、そもそも可能か、不可能とすれば、よりましなシステムはどのようなものか。こうした状況の中で、旧ソ連・東欧を含めて現実に存在した、また存在している『社会主義』を標榜した、している社会が、『社会主義の理念』として、このような社会の構築にいかに努めたかという経験を総括し、行方を検討することは今日、極めて重要であると思うからである」〔p. 325〕。

上原は、この直前の文節で次のように述べていた。「中国『社会主義』の行方に関しては、中国崩壊論や台湾、韓国のような民主化の方向への発展を展望するもの、あるいは『過去へ進化する社会主義』（園田茂人）、『進化する中国の資本主義』（加藤弘之・久保亨）など、さまざまな見解が出されている。本書では失業、非正規就業に焦点を絞ったことから、これらの見解に十分言及することができなかった。今後の課題としたい」〔p. 325〕。

しかし、確かに各種社会主義論、中国論に対して、それぞれの論点にそって真正面から論ずる形式はとっていないとはいえ、上に引いた「あとがき」でも、同書全体においても社会主義観を明確に示している。

### 1. 現存社会主義に対する現実主義的視点

上原は、体制の如何を問わず、「人間として安心して暮らせる社会の構築」が求められ

る世界の現況にあって、とくに社会主義の理念は「弱者を容赦なく放逐する市場競争の残酷さを一掃し、失業の恐怖のない社会を構築する」ことにありと考へ、現存社会主義の一翼を占める中国の社会主義がその達成のためにいかに努め、何が達成され、何が課題となっているかを考察する。ここでは、社会主義の理論的要件というよりは現実的要件が重視されていることが明白である。

もちろん、上原は理論的要件に深い関心を寄せて、これまでも数多くの議論を行ってきた。社会主義の現実的要件にもとづいて分析する場合も理論的要件がベースとなっている。それは「相対的に理性的な計画経済の社会主義」、「相対的に理性的な市場経済の社会主義」という概念に示されている。しかし、いずれにしても「現存（した、している）の社会主義」について現実的に対応しているのである。上原は、マルクス主義の社会主義理論（国有と計画に代表される）が「現存の社会主義」にあっては、それがいかに粗雑さや歪曲を含んでいようと、目標理念とされ実践されてきたという認識に立っている [p. 325]。この視点は、初期の研究『中国社会主義研究』においても、「現代社会主義がマルクスの社会主義でないというだけでは、現代社会主義をとらえきれないだけでなく、現代社会主義の未成熟のうちに、右の問題が解消され、現代社会主義が資本主義と決定的に区別する質をもっていることもあいまいになりかねない<sup>2)</sup>と指摘しているように、一貫したものである。因みに文中の「右の問題」とは、上の前の文節で上原自身が述べている以下の指摘である。「生産手段を私的所有から社会的所有に転化させるだけで、果たして今日の複雑な経済機構を細部に至るまで計画的に有効に機能させることが技術的に可能なのか、市場メカニズムと物質的刺激は社会主義のもとで急速に消滅することになるのか、必要悪として長期に存続するのか、あるいはもっと積極的に評価されるべきなのか等々の問題は、もっとも発達した資本主義国が、国際的にもっとも有利な情勢のもとで社会主義に移行した場合にも生ずる問題であろう<sup>3)</sup>。

このような視点は、最近の長砂實、荒木武司らの議論と共通するものである。長砂實によれば、崩壊したソ連社会主義は『『壮大な歴史の実験』であったのであり、一面的でない総合的検討を要する。『旧来の社会主義』の失敗の経験を総合的に総括することによってのみ、その轍を踏むことのない『新しい社会主義』を構想することができるのである<sup>4)</sup>。あるいは、荒木武司は、崩壊したソ連社会主義は「マルクスが描いた『真の社会主義』ではなかった（ソ連＝『国家資本主義』説）」とする議論は、「学説の創始者マルクスの『社会主義』像に依然固着し、以て問題の根源を回避する議論である<sup>5)</sup>、と論じている。

「相対的に理性的な計画経済の社会主義」は、「毛沢東の無計画な命令経済」およびその帰結としての文化大革命と理論的、実践的に格闘しつつ研鑽してきた上原の原点である、と言って過言ではない。それは中国の「第1次五カ年計画（1953-57）」による「社会主義

2) 上原一慶『中国社会主義研究』日中出版、1978年、p. 21。

3) 同上書、p. 20, 21。

4) 長砂實『『新しい社会主義』を構想する』『季論21』No. 25、2014年7月、p. 112, 113。

5) 荒木武司『『実現可能な社会主義』について考える』『季論21』同上、p. 123。

工業化の端緒的基礎の確立」と中国共産党第8回大会（1956）で確認された「社会主義の経済法則と原則をふまえた道」にある。「相対的に」というのは、「毛沢東的社会主義観（戦時共産主義的社会主義観）」との比較において「相対的に」であり、また、「中西氏がいうように、1958年以降の毛沢東路線は中国の社会主義的前進と対立するものであるとしても、少なくとも、第8回大会の路線に戻ればすべての矛盾が解決するというほど現実には単純ではない<sup>6)</sup>」という意味で、「相対的に」である。

## 2. 社会主義の総括の検証基準と社会主義の展望の導出基軸

しかしながら、上原の社会主義観を真に上原たらしめているのは、「相対的に理性的な計画経済の社会主義」であれ、「相対的に理性的な市場経済の社会主義」であれ、その検証の基準をそれらが「民衆に何をもたらしたか」に置いていることにある。この視点からは、それらは共に「弱者を容赦なく放逐する市場競争の残酷さを一掃し、失業の恐怖のない社会を構築する」という社会主義の理念とはまったく異なる社会であった」という厳しい総括が導き出される。それでも中国は社会主義を標榜する。したがって、中国社会主義の行方は「中国共産党の党独裁のもとで、支配の正当性を調達できる範囲で、雇用と効率の重点が変動される相対的に理性的な『市場経済の社会主義』ではなかろうか。それは不安定な発展の道となるであろう」と、現実主義的に展望が提示される。ただし、上原はそこに留まっていはいない。「発展の道」から「不安定」を克服していくには、あるいは発展を「民衆が我がものにしていくには、政府、使用者はもちろん、党からも自立した労働者の組織が不可欠」であり、「中国の未来は、この点にかかっている」と、明快に結んでいるのである。

Ⅳの冒頭に述べたように、書名『民衆にとっての社会主義』は上原一慶の社会主義観を象徴する思想である。敢えていえば、上原の思想は「『民衆にとっての社会主義』から民衆による社会主義へ」なのである。

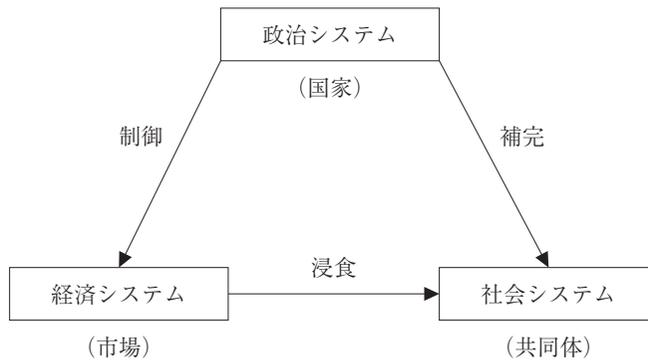
次の第2図は神野直彦<sup>7)</sup>によるものである。市場社会における政治・経済・社会の3つのサブシステムにおいて、市場経済によって浸食され、矮小化される社会システムに対して、政府が市場を制御し、また社会を補足するあるいは救済する必要性、そしてそのことによって市場社会がバランスし、維持されるという発想であり、グローバリゼーションの下での新自由主義による金融資本の支配と暴走の現況にあって、非常に説得力のある重要な提示である。

ただ、この図での社会は明らかに「客体的存在」であり、社会による政治と経済への作用が欠落した図となっている。共同体が商品経済社会とくに要素市場の成立以降決定的な解体の過程を歩むのはその通りであり、社会としての復元の必要が迫られているのも事実であるが、それにしてもこの図における「社会」はなんとひ弱で、非主体的な存在ではな

6) 上原一慶，注2の文献，p. 29, 102, 174。

7) 神野直彦「市場を民主主義のもとへ」『世界』2013年11月号，図1，p. 102。

図2 市場社会の三つのサブ・システム



出所：神野直彦「市場を民主主義のもとへ」『世界』2013年11月号，p.102  
(図1)。

かろうか。

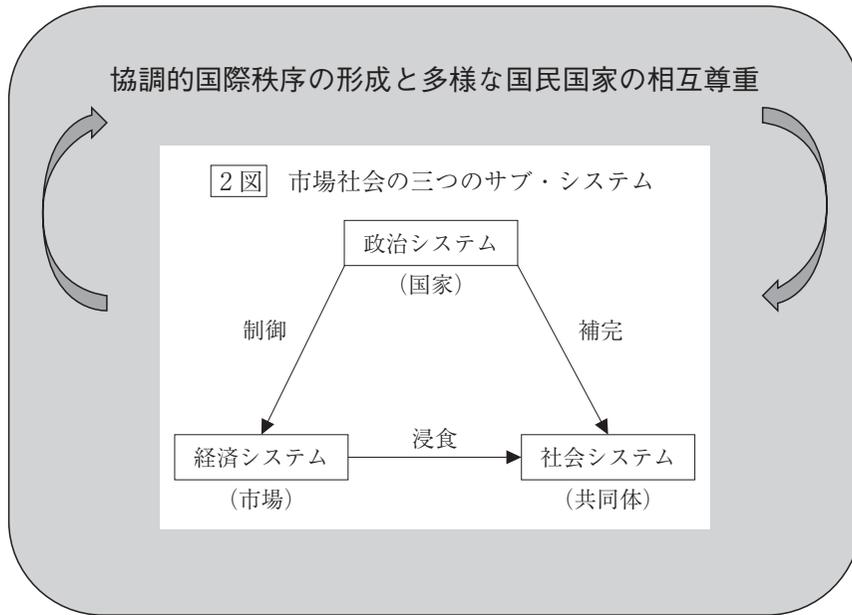
見方を変えれば、この図は中国の現状を好意的な過大評価をもって描いたものとして解釈することも可能である。すなわち、共産党一党独裁下の中国、言い換えれば大きな政府型の資本主義、国家資本主義中国である。筆者は少なくとも、この図の延長線上に中国の社会主義的發展を展望することはできない。市場に浸食される、あるいは政府に保護される社会から、それぞれに反作用しながら新しい社会構造を作り出していく動力としての、変革主体としての社会とならない限り、言い換えれば民衆が変革主体とならない限り、中国の社会主義は見えてこない。

上原は2009年同書公刊の1週間前の2009年10月31日に、大阪商業大学比較地域研究所所長として国際シンポジウム「中国の経済発展と社会変容—日本の経験と踏まえて」を主宰した。その時の中国の報告者三人へのコメントは筆者に託された。三人のうちの一人が華東師範大学の陳映芳教授（社会学）であった。彼女は、〈「家園（かえん）」を守る運動というのに非常に着目しています。家園というのには家族の営み、あるいは地域の安全、安心などいろいろな意味が含まれています。これがなぜ大切かというと、中国の場合、個人の抵抗とか個人の参加による社会的抵抗となると、ものすごく厳しい締めつけがある。しかし家園という言葉には、ひとつの「公」的な意味があって、武力によってはつぶしがたいような存在です〉、と指摘している<sup>8)</sup>。たとえば上海、アモイ、香港、台湾でも同じような呼びかけで運動が起こっている、という。とくに大陸の場合は、非常に強権的な国家が存在しており、強権であるだけでなく、かつての王朝時代との違いは「強能力化」、能力も極めて高い存在として経済開発にまい進している。あらゆるところで家園の安心、安全あるいは豊かさというものが開発によってねじ伏せられていっている<sup>9)</sup>。それに対し、家園を守る運動は法的対抗や散歩デモというのが主流なのだが、「農民暴動」などはまた

8) 陳映芳「中国における国家—社会関係の変動—中国大陸・香港・台湾の社会運動を例として—」『地域と社会』No. 13, 大阪商業大学比較地域研究所（2010.10.10），p. 20-25。

9) 同上誌，p. 25。

図3



注. グローバリゼーションの下では、図2内の状態は世界レベルでの状態になる。市場の論理が極限化すれば、ある地域全体や一国さえ犠牲になりうる。あるいは地球そのものの持続可能性が破壊される。国連やIMF、世界銀行は「大きな世界政府」としてそのような事態を「制御」できているか、心もとない限りである。すなわち図2を達成する、「国民国家」は望ましい協調的国際経済秩序の形成と国民国家の相互尊重のための貢献が必要となる。

出所. 神野直彦による図2をそのまま取り込んだ山本による修正図。

違った成熟した形でじわじわと成長してきている。社会が復権し、主体的なものとして存在し成長していく一つの萌芽に過ぎないのだが、重要な契機と捉えうる。こういうものと共産党の様々な施策とが融合していけるのかどうか、つまり、家園を踏みにもじっても経済的目標を達成していくのは必ずしもベストではない、このことに政権が気づくべきなのである。中国大陸・香港・台湾の社会運動は、強固で強能力化した国家権力への抵抗において、「家園を守る」という媒介項を置きつつ、社会的価値観、政治倫理を対置し、「公民権」の概念（全ての市民の権利は国家権力と対等であり、政治権力への抵抗は公民の自然の権利である）を広げ、「国家－集団－個人」の再編（社会の民主主義的再編）への手がかりとなりうるのである<sup>10)</sup>。

この国際シンポジウムの時も、世界と中国と自分自身とを結びつけ、重要な論点にもとづいて、それに最もふさわしい研究者を招いてくる上原のセンスに感服したものである。

あわせて、第2図を修正した第3図も見たい。新自由主義金融資本の支配と

10) 陳映芳（傅琳琳訳）「社会運動と『国家-社会関係』の変容—行動者の政治倫理を中心に」『市大社会学』10号、2009年、pp. 1-16。当国際シンポジウムでの同報告はこの論文に基づくものである。そのほか、陳映芳「行動者の道徳資源動員中国社会興起邏輯」『社会学研究』2010年第4期、pp. 50-75、で議論がさらに発展させられている。

暴走にさらされている世界にあって、中国国家資本主義の国際的役割を考えてみた図である。上原は、同書の随所で『『社会主義市場経済化』』とは、国家が主導した新自由主義世界への参入であった」と述べ、そのもとでの「就業構造の非正規化」を指摘していた。まさに中国が新自由主義世界への競争的参入に留まるのか、中国の国民とともに新自由主義世界に抵抗する諸潮流と合流して世界政府的な協同規制力を行使する存在となるのか、現在、国内的にも国際的にも大きな分かれ目に立っているといえよう。

## V. 上原が遺した課題提起—中国における資本・賃労働関係の分析

### 1. 1960年代中国の「政策分岐点」の評価をめぐって

上原の社会主義観をIV-1のように捉えたとすれば、上原の視点と筆者との間には論理的にはかなり「距離」があるというべきであろう。筆者の視点をキーワード的に述べれば、「1960年代において中国社会主義が直面していた課題を劉少奇もまた毛沢東も掌握することに失敗していた」<sup>11)</sup> というものである。筆者は、資本蓄積構造の視点から新民主主義時期→社会主義的転換期→大躍進期→1960年代調整期→文化大革命期→改革・開放期の各時期をとらえ、評価を行う。それからすれば、大躍進の結果としての経済的挫折、それを立て直し経済回復に向かった1960年代調整期こそ、中国共産党と国民にとって極めて重要な「政策分岐点」であった。「新中国の困難は、貧しい低開発状況から出発し、帝国主義の包囲と社会主義国からの干渉さえ受けるという厳しい国際環境のもとで、自立国にふさわしい経済力と軍事力を備えなければならなかったことによる。そのためにはある時には農村が負担の主要な担い手とならざるをえず、その負担に農村が耐ええなくなった時には都市労働者底辺層が厳しい負担の担い手として形成され、その過程で生じた失政がもたらした経済後退は全人民に等しく貧困と過酷な労働を強いてきたのであった。このような重荷が一種の『体制批判』を招かないと考える方が無理である」<sup>12)</sup>。したがって、大躍進の悲惨な挫折から調整政策によって経済が好転した1960年代半ばにおいてこそ、国民生活の安定・向上を基軸に従来の「高蓄積・重工業優先政策」に徹底してメスが入れられなければならなかったのである。

「理性的」な劉少奇の政策体系に対する筆者の結論的評価は、1960年代調整期の政策体系は「農業に過重な負担を強いつつ重工業に偏重した工業化を進める構造」にそれと認められるような変化をもたらしたのであろうか、「高蓄積・重工業優先政策」はこの政策分岐点においても「改められなかった」というものである<sup>13)</sup>。加えて、毛沢東と劉少奇とが依って立った中国共産党の「プロレタリア独裁」（「労農独裁」と言い換えても同じ）を貫くために行われた階級区分、すなわち「紅五類」「黒五類」という「階級的」色分けは、労働

11) 山本恒人『現代中国の労働経済 1949～2000 —「合理的低賃金制」から現代労働市場へ』創土社、2000年、p. 247。

12) 池田誠・田尻利・山本恒人・西村成雄・奥村哲『中国工業化の歴史—近現代工業発展の歴史と現実』法律文化社（第4章、第5章）、1982年、p. 245。

13) 同上書、p. 242、p. 244。

者階級と貧農・下層中農の建前上の階級的優位を社会的に表明しながら、実質的には「紅五類」中の紅類「革命幹部」という官僚主義的特権層の形成を助長してきた。また絶対的に貧しい農村からみれば、相対的に豊かであるにすぎず、官僚主義的特権からは排除されていた都市労働者階級でさえ「特権層」と映った。一方で肥大化する特権と、他方で失政を償うために進められる「合理化」体制のもとでの犠牲的階層との間の潜在的な、しかも先鋭化する対立は、毛沢東の「階級闘争」論にみごとにからめとられたと見て良いであろう。

毛沢東に対する筆者の結論的評価は次のようになる。毛沢東がコンミュンを実際に構想しなかったとはいわない。毛沢東が中国の工業化の望ましい道を全く示さなかったということもできない。しかし、新中国成立以来、毛沢東が示した「革命論」と「経済建設論」は常にこれらの問題に照準を当てながら、もっとも重大な問題（「農業に過重な負担を強いつつ重工業に偏重した工業化を進める構造」）を常に素通りしてきたのであった。いいかえれば、中国社会主義の重大な転機に常に展開の主導権を握ったのは本能的革命家毛沢東であったが、彼は有効に課題を解決したことはかつてなかった。潜在的対立は対立の解消の方向にではなく対立の拡大再生産へと、特権社会の「破壊」は異なる担い手による新たな特権の形成による秩序の回復へと導かれたのである<sup>14)</sup>。

改革・開放期については、筆者はその初期の過程の分析を通じて、「この間の変化のもっとも重要な意味はそれがことごとく農業余剰をできるだけ多く農業内部に留めるという発想と施策によって生じており」<sup>15)</sup>、旧来の蓄積構造を支えたもう一つの柱、都市の労働者の低賃金・低消費（「合理的低賃金制」）も大きな改善が加えられている、と評価した<sup>16)</sup>。そのうえで、蓄積構造の転換が挫折することなく徹底されるには、中国経済に横たわる困難はあまりにも大きいと言わなければならない。……しかしどのような障害があるとしても従来の人民犠牲の蓄積構造に再転換することはもはやありえないであろう。というのは、いったん変化しはじめた国民生活を後に引き戻すことはほとんど不可能だからである、と展望した<sup>17)</sup>。

さて、上原の視点と筆者の視点の間にある距離とはどのようなものか。それはまさに「政策分岐点」における劉少奇による「二本立ての労働制度・教育制度」に対する評価に収斂されていると言ってよい。上原はこれを「常用労働制度の改革にまで踏み込んだ」ものとして評価し、筆者の視点を次のように批判している。「山本恒人（2000, p. 497, 498）は劉少奇の政策について『常用労働制度（固定工制度）＝鉄碗飯』と無権利な臨時工・契約工制度という身分制的な『二本立て』をもって流動的枠組みとした限界性」を持ってい

14) 同上書, p. 245, 246。あるいは、山本恒人「民衆による『社会的抵抗』の現代的意義—『文化大革命型』の政治運動モデル」と近年の『群体性事件』—『ICCS 現代中国学ジャーナル』第7巻第2号, 2014年6月, pp. 37-47。

15) 同上書, p. 268。

16) 同上書, p. 271。

17) 同上書, p. 275。

たと述べているが、「疑問である」と [p. 181]。上原は指摘する。「劉少奇、中央労働部の新しい対応は『資本が少なく、労働力が多い』資源貯存状況の下で、重化学工業化を追求し、かつコスト削減のために効率化、雇用の柔軟性を追求しようとした現実的対応であった」 [p. 182]。すなわち、「劉少奇、中央労働部の対応は毛沢東の無計画な命令経済による混乱を相対的に科学的・理性的に対処しようとした」のであり、「従来の集権的な固定工主体の硬直的な労働制度に風穴を開けるものであった」 [p. 182]。それはまた、「固定工制度からもたらされた身分格差等を克服する可能性を持っていた。しかしそれは労働者階級全体の底辺化による克服であり、何よりも働く者の権利の剥奪を前提とするものであった」 [p. 182]。文化大革命期、「臨時工・契約工の造反組織（紅色労働者造反総団）」は文革小組の支持を得て、「臨時工制度撤廃」を掲げて労働部と全国総工会を機能麻痺に陥れ、奪権闘争の一翼を担った<sup>18)</sup>。しかしながら、彼らの造反は毛沢東と文革小組によって弾圧され、解散させられたが、結果的には文化大革命後期の1971年に「臨時工の固定工化」<sup>19)</sup>に帰結していくのである。上原は、この過程を劉少奇、中央労働部の対応の「敗北」と述べ、「未完に終わった固定工制度改革」 [p. 181] ととらえるのである。こうして、「臨時工の要求実現は、風穴が開けられた従来の、集権的な、固定工主体の労働制度の再形成・強化」 [p. 183] を促し、『『失業のない社会』の構造は再生産され」 [p. 184] た、と結論づける。この過程の正確な分析は、上原が言うように「現時点ではなおわからない点が多く今後の課題」 [p. 182] なのであるが、劉少奇、中央労働部の「科学的・理性的対処」がなぜ「労働者階級全体の底辺化による克服であり、何よりも働く者の権利の剥奪を前提」としなければならなかったか、筆者が指摘した劉少奇の政策の「限界性」とはまさにこの矛盾を指していたのである。

上原は「重工業優先発展政策を前提とする限り、劉少奇、中央労働部の新しい対応は不可避であった」 [p. 181] と述べているが、「農業に過重な負担を強いつつ重工業に偏重した工業化を進める構造」を維持するのかどうかこそ、1960年代半ばに中国共産党と国民が直面していた「政策分岐点」だったのである。毛沢東はそれを素通りし、劉少奇は合理性を配慮しつつ、あくまでもそれを維持したのである。そもそも「人民犠牲の蓄積構造」とか「労働者階級全体の底辺化」ということほど、社会主義的価値基準と背反するものはないであろう。それゆえ、1960年代半ば、中国社会主義は民衆による「体制批判」の醸成にさらされていたのである。

## 2. 中国における資本・賃労働関係分析の重要性

筆者は「一党独裁体制が本質的に社会主義に反する」と考えているにも関わらず、過去

18) 山本恒人、注9の文献、p. 133-144。

19) 上原は、丸川知雄を引きながら「当時国有部門従業員の20%近くを占めていた臨時雇用労働者のうち9割が固定工に転換された」と述べている [p. 183]。丸川知雄『現代中国経済3・労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会、2002年、p. 25。丸川も、「労働市場の硬直性」を「フレキシブルな雇用形態を意識的に広める政策」として、劉少奇らの方針を肯定的に見ている。

のソ連・中国・東欧の体制を現存社会主義、初期社会主義と考え、その体制的矛盾の分析を重視してきた。しかし、「大西広が主張するようにこれらの体制を国家資本主義と規定するのが正しい」と立場を変えた<sup>20)</sup>。この立場の変化は「人民が客体化するところに社会主義があろうはずもない」という筆者の基本認識にもとづくものであった<sup>21)</sup>。この場合の国家資本主義の定義は、叶秋男による「生産手段が国家に帰属し、その占有・処分権をもつ国家官僚が資本機能を遂行し、生産手段から切り離された直接的生産者が賃労働に従事するシステム」に準拠している<sup>22)</sup>。ただし、大西らの研究については、「その国家資本主義を担った国家とは何であり、その国家と共産党一党独裁との関係はどのようなものであり、その後の中国国家資本主義もしくは市場資本主義と一党独裁との関係性はどうかについて、一向に関心が向けられない<sup>23)</sup>」という批判的視点に立っている。すなわち、中国資本主義を論じる限り、資本・賃労働関係についての本格的な分析を欠落させてはならないのである<sup>24)</sup>。いずれにしても、筆者は中国の過去および現体制を「社会主義」と見なしたり、「社会主義に向かう」と期待したりするよりは、中国を資本主義ととらえ、その開発・発展過程、その特徴、その体制矛盾を分析する方がはるかに生産的であり、無理がないと考えるようになったのである。

したがって、筆者自身の今後の研究を考えると大きな課題となるのは、中国における資本・賃労働関係の分析である。そして、上原の最後の著書を繙くとき、当然ながら、上原がこの問題にどのように言及しているのかに、強い関心をもっていたのである。筆者が「中国における非正規就業の比類なき体系的分析」と評価した第5章の分析によって、上原は「市場経済の社会主義」時期に就業構造全体の「非正規就業化」が進展したことを明らかにしている。そこでは、非正規部門の非正規就業はもとより、正規部門の非正規就業者の存在形態（「極めて劣悪な労働関係」〔p. 283〕）を詳細に論じて〔p. 277-282〕、これら大河内一男が指摘した「原生的労働関係」に本質的な点で一致している、と指摘して

20) 山本恒人「中国観察のための基本的要件について」『東亜』No. 543, 2012年9月号, p. 27。

21) 同上。

22) 叶秋男「ソヴェト経済体制の性格規定とスターリン体制現出の諸要因」大谷禎之助・大西広・山口正之編『ソ連の社会主義とは何だったのか』大月書店, 1996年, p. 47。

23) 山本恒人, 前掲誌, p. 29。

24) 大西広における資本主義の定義は、「産業革命後の資本蓄積が第一義的課題となった社会」であるが、大西は中国もまた「資本蓄積によって生産力を発展させている社会/国」, 「普通の資本主義」であるとともに、中国の国有企業もまた「政府から支援を得る特殊な営利企業」, すなわち「資本主義企業」であると認識している（大西広「社会主義をめざす資本主義」『季論21』No. 25, 2014年7月, p. 167, 168, 174）。そればかりではなく、国家資本主義を論じて、「国家は直接の労働指揮権以外にも税や公共事業への労働動員, 囚人労働などの形で『搾取』をして、その剰余を資本蓄積にまわすことができる。こうして、『私的』な資本でなく、『国家的』な資本が実際に機能していた」とも指摘している（大西広「〈特集ソ連型社会とは何であったか〉国家資本主義という視点から」『経済科学通信』No. 125, 2011年4月, p. 20）。大西は現在の中国を「普通の資本主義」すなわち「市場資本主義」と捉えているのであるから、その資本・賃労働関係に関する本格的な分析に期待したい。

いるのである〔p. 285〕。上原は、こうして「非正規就業の増大が都市戸籍労働者に及んでいる」ことを検証しながら、「二重の二元的労働市場」の存在を明らかにした〔p. 285〕。

筆者がとくに注目したのは、ほかならぬ正規就業者に関する次の記述である。「改革開放以前に80～90%以上を占めていた伝統的典型的就業形態とされる伝統正規就業部門（国有企業、集団所有制企業）の正規就業は、これまで述べたように、国家に雇用された終身雇用の労働者であり、企業の主人公、生産手段の所有者であるという建前から企業に雇用された賃労働者に転換した」〔p. 283〕。非正規部門の非正規就業者、新興正規部門の正規・非正規就業者、伝統正規部門の非正規就業者は当然としても、いわゆる「公有制企業」の正規就業者について、上原は「賃労働者」であるという判断を下しているのである。そして、こうした転換は「正規就業者にも競争の残酷さや失業の恐怖をもたらすものである」と指摘する〔p. 283〕。上原は、「資本・賃労働関係」そのものに言及しているわけではない。しかし、「企業に雇用された賃労働者」という明確な表現は、その分析射程に中国国有企業における資本・賃労働関係、ひいては中国資本主義における資本・賃労働関係全体が置かれていたと、とらえるべきであろう。

#### お わ り に

上原一慶の精魂込めた同書出版にあたって、筆者は当然にも書評執筆を考えた。ところが、筆者は何度か試みては、何かを評価し損なっていると迷い、中断し、結局今まで書評を発表できないできた。筆者の迷いというのは、筆者自身が中国を「現存の社会主義」から「国家資本主義」として捉え直す過程にあって、そこが決着を見ないことには上原の著書に対する正確な評価ができない、と考えたところにあった。もう一つは、私自身の決着がついて初めて、上原が中国の『『社会主義市場経済化』とは、国家が主導した新自由主義世界への参入であった』と指摘していることの重要性がしっかりと見えてきたことにある。非常に厳しい批判的視点である。今回試みた上原に対するトータルな評価は、筆者自身の非力さに加えて、上原が出している宿題と格闘しないことには不可能だったのである。加えて、IV-2に示したように『『発展の道』から『不安定』を克服していくには、あるいは発展を『民衆が我がものにしていくには、政府、使用者はもちろん、党からも自立した労働者の組織が不可欠』であり、『中国の未来は、この点にかかっている』』という上原の展望は、冷静だが動態的である。社会主義ははるか彼方にあると言えるが、実は中国、日本、グローバル世界の日常そのものにあるとも言える。その意味では、市井の一思想家による「社会主義とは、人民生活の安定向上を合法的に実現していくグローバルな政治的・社会的運動そのものであると考えています。それはある一国の、ある一時的の、過渡的な社会的状態ではないし、また、そういうものとして実現できるものではなくて、抑圧された人民の全地球的で持続的な共同闘争（階級闘争）の過程そのものなのです」<sup>25)</sup>と

25) 鹿山文達。筆者が属する研究会のメンバーで、高齢の思想家、社会運動実践者。本稿の草稿段階に寄せられたコメント。教えられること多く、記して謝意を表わす。

いう評言は、上原の思考を的確に表しているのかもしれない。筆者は、上原が遺した課題提起「中国における資本・賃労働関係の分析」に微力を尽くしていきたい。

上原一慶が最後の著書で示した研究の全容を拙論がとらえ得たかどうか、実に心もとない。読者の指正を仰ぐものである。